

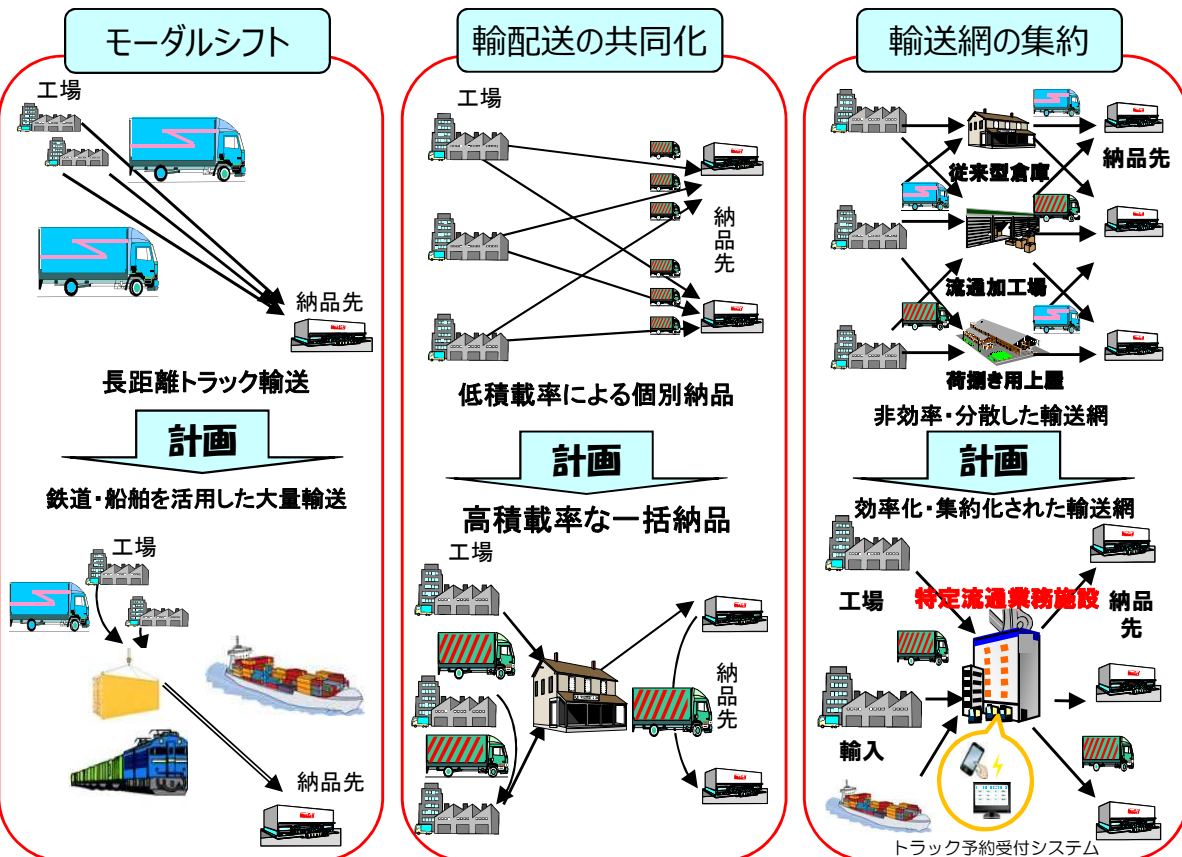
物流効率化に関する話題の提供

平成29年8月4日
関東運輸局交通政策部

「総合効率化計画」の認定

国土交通省では、「物流総合効率化法」に基づく制度により、2以上の者の連携を前提に、モーダルシフト、輸配送の共同化、トラック予約受付システムを活用した輸送網の集約など、物流の環境負荷の低減及び省力化を図る事業に対し、その計画を「総合効率化計画」として認定し、関連する支援等を措置しています。

◆認定事業のイメージ◆



注)上記認定事業は一例となります。

お問合せ先：関東運輸局交通政策部環境・物流課 045-211-7210

支援措置

「総合効率化計画」の策定に向けた取組や、計画に基づく運行経費等を支援します。

29年度予算

○モーダルシフト等推進事業

【一般会計：40百万円】

・計画策定経費補助・モーダルシフト等運行経費補助

○物流分野におけるCO2削減対策促進事業

【エネルギー対策特別会計：3,700百万円】

・シャーシ・コンテナ、共同輸配送用車両等の購入補助

・共同輸配送
・トラック予約受付システムの利用等を含む事業に利用できます。

税制等

1.税制上の特例

・輸送連携型倉庫の建物整備
(固定資産・都市計画税 5年間 倉庫：1/2等)

2.立地規制に関する配慮

・市街化調整区域の開発許可の配慮等

3.事業開始における手続簡素化

・自社貨物に加えて、他社の貨物の輸送も請け負う場合のトラック事業の許可みなし 等

注) 計画認定後の支援措置を受けるためには、別途申請手続きが必要です。審査の結果、補助を受けられない場合もあります。

詳細はWEBで！いますぐアクセス!!

物効法

検索

1

総合効率化計画認定件数（平成29年7月31日現在）

関東運輸局管内では、平成28年10月25日認定の「Fujisawa SST内における共同輸配送」をはじめ、平成29年7月31日までに、モーダルシフト4件、共同輸配送2件、輸送網集約事業4件の計10件の計画が認定されている。

○物流総合効率化法の認定状況一覧

平成29年7月31日現在

No.	認定日	実施事業者	分野	事業内容	効果
1	平成28年10月25日	ヤマト運輸(株)、西濃運輸(株)、第一貨物(株)、トナミ運輸(株)、新潟運輸(株)、日通トランスポート(株)、福山通運(株)、名鉄運輸(株)	共同輸配送	Fujisawa SST内における共同輸配送	CO2排出量削減:100% ドライバー運転時間省力化:33%
2	平成28年11月25日	三井倉庫ロジスティクス(株)、鈴与カーゴネット(株)、川崎近海汽船(株)	モーダルシフト	船舶を利用したコールドチェーン機器等を輸送するモーダルシフト(群馬～九州各地)	CO2排出量削減:78% ドライバー運転時間省力化:67%
3	平成28年11月25日	トナミ運輸(株)、第一貨物(株)、久留米運送(株)、日本貨物鉄道(株)、ジャパン・トランス・ライン(株)	モーダルシフト	貨物鉄道を利用した複数特積み事業者貨物の混載モーダルシフト等(東京～九州各地)	CO2排出量削減:67% ドライバー運転時間省力化:85%
4	平成28年12月16日	(株)ラルズ、(株)シジシージャパン、全国通運(株)、日本貨物鉄道(株)	モーダルシフト	鉄道貨物を利用した青果物・食品を輸送するモーダルシフト	CO2排出量削減:54.5% ドライバー運転時間省力化:62%
5	平成29年1月31日	佐川急便(株)、SGフィルダー(株)	モーダルシフト 輸送網集約事業※	“スマート納品”を活用した高付加価値で効率的な輸送の実現	CO2排出量削減:66% ドライバー運転時間省力化:93%
6	平成29年2月10日	(株)日本アクセス、(株)新晃、伊藤忠商事(株)、(株)フジタ	輸送網集約事業 (トラック営業所併設)	新・千葉中央常温センター新設に伴う輸送網集約事業	CO2排出量削減:13% 手待ち時間削減:55%
7	平成29年3月10日	佐川急便(株)、(株)日立物流	輸送網集約事業※	柏・沼南HBステーションを活用した輸送の効率化	CO2排出量削減:57% ドライバー運転時間省力化:32%
8	平成29年3月31日	日本トランスシティ(株)、(株)トランスシティサービス、高橋梱包運輸(株)	輸送網集約事業 (予約受付システム)	日本トランスシティ幸手営業所新設に伴う輸送網集約事業	CO2排出量削減:21% 手待ち時間削減:65%
9	平成29年6月2日	味の素物流(株)、大果大阪青果(株)、東京促成青果(株)	輸送網集約事業※	輸送網集約に伴う農産品物流の効率化	CO2排出量削減:32.7% ドライバー運転時間省力化:37.3%
10	平成29年6月30日	総合トラック(株)、(株)梶哲商店、(株)メタル便	共同輸配送 輸送網集約事業※	複数荷主企業の混載による共同輸配送事業及び既存施設活用による幹線輸送網集約事業	CO2排出量削減:70.6% ドライバー運転時間省力化:69.7%

※特定流通業務施設の整備を伴わない取組

「トラック輸送における取引環境・労働時間改善地方協議会」における 平成28年度パイロット事業（実証実験）の実施結果

○47都道府県において計48事業を実施。

○荷種の内訳は、食料品11件、農産物7件、紙・パルプ4件、建設資材3件、機械製品3件、飲料2件、鮮魚2件、繊維製品2件、工業製品2件、その他12件となっており、全国で様々な荷種を扱った。

	発荷主	運送事業者	着荷主	荷種
北海道	○	○	○	鮮魚
青森	○	○	○	農産物
岩手	○	○	—	木工製品
宮城	○	○	—	計器
秋田	○	○	—	紙・パルプ
山形	○	○	○	農産物
福島	○	○	○	農産物
茨城	○	○	—	コンクリート製品
栃木	○	○	—	食料品
群馬	○	○	—	農産物
埼玉	○	○	○	工業製品
千葉	○	○	—	食料品
東京	○	○	○	紙
神奈川	○	○	○	水道管
山梨	○	○	○	食料品
新潟	○	○	—	米菓
長野	○	○	—	食料品
富山	○	○	○	紙・パルプ
石川	○	○	—	建設資材
愛知	○	○	—	建設資材
静岡	○	○	○	フィルム・シート
	○	○	—	鮮魚
岐阜	○	○	○	食料品
三重	○	○	—	食料品

	発荷主	運送事業者	着荷主	荷種
福井	○	○	—	繊維製品
大阪	○	○	○	食料品
京都	○	○	○	鋼材
兵庫	○	○	—	機械製品
滋賀	○	○	○	日用品
奈良	○	○	○	機械製品
和歌山	○	○	○	建設資材
広島	○	○	○	機械部品
鳥取	○	○	○	乳製品
島根	○	○	○	フードサービス機器
岡山	○	○	—	飲料
山口	○	○	○	繊維製品
徳島	○	○	○	紙
香川	○	○	○	食料品
愛媛	○	○	○	農産物
高知	○	○	○	食料品
福岡	○	○	○	工業製品
佐賀	○	○	—	食料品
長崎	○	○	○	食料品
熊本	○	○	—	農産物
大分	○	○	—	卵
宮崎	○	○	○	農産物
鹿児島	○	○	—	鶏肉
沖縄	○	○	○	飲料・雑貨

山梨県パイロット事業の概要

一貫パレット輸送と受付予約による着荷主滞在時間の短縮

1. 実施者の概要

運送事業者 (有)早川運輸

- 山梨県笛吹市で1営業所を運営
- 従業員30名、保有車両台数28両



発荷主企業 (株)はくばく

- 穀物食品(十六穀ごはん等)製造販売
- 山梨県内に工場4カ所
- 対象事業場は本社中央工場(山梨県中央市)



着荷主企業 日本生活協同組合連合会

- 対象事業場は埼玉県の桶川流通センター

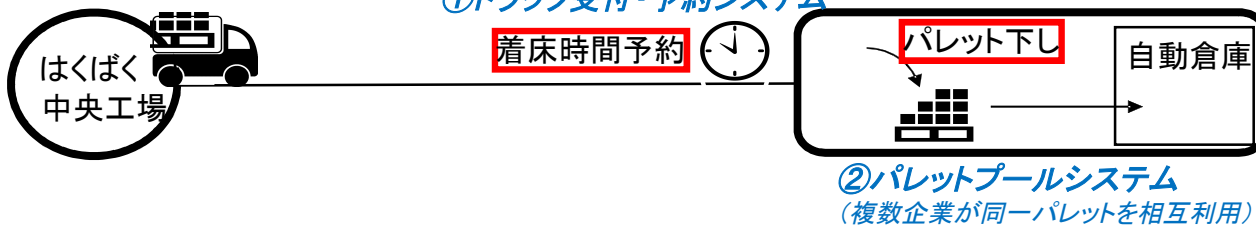


2. 取組の概要

Before



After



3. 取組の結果

- 待機時間 4時間→53分(▲3時間7分)
- 荷役時間 2時間→27分(▲1時間33分)
- 1日の拘束時間 18時間→12時間30分(▲5時間30分)

⇒**労働生産性は44%上昇**

物流分野におけるCO2削減対策促進事業 公募（第2次）

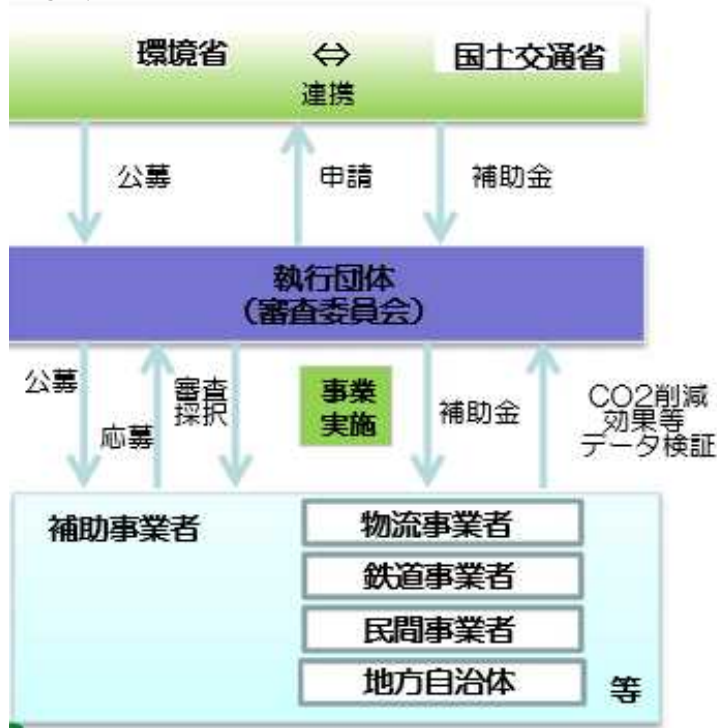
= 概要 =

自動車輸送を中心とする物流システムから、鉄道、海運を最大限活用するシステムへの転換、モーダルシフトによるCO2削減対策を促進

共同輸配送や閑散線区の活用など、物流システムの効率化によるCO2削減対策を促進

倉庫や港湾等の物流拠点及びそこで用いられる荷役機器、輸送機器等の単体設備を先端設備に更新することによるCO2削減対策を推進

【事業のスキーム】



【公募期間】 平成29年7月12日～平成29年8月8日（火）

【問い合わせ先】（原則として、電子メールで問合せ願います。）

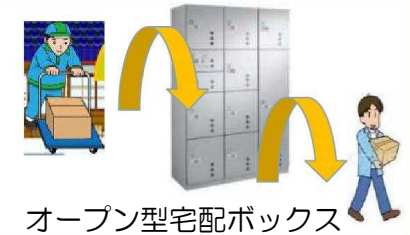
（一財）環境優良車普及機構物流CO2削減促進事業執行グループ

TEL:03-5341-4728 e-mail:butsuryu@levo.or.jp

2. 宅配システムの低CO2化推進事業

オープン型宅配ボックスの普及促進

補助割合：補助対象経費の1/2以内
（要件により上限あり）



3. 効率的な低炭素型輸送ネットワーク構築モデル構築事業

① 低炭素型輸送機器等の整備促進事業

② 船舶における低炭素機器導入

補助割合：補助対象経費の1/2以内



CFRP：
炭素繊維
強化プラス
チック

④ 船舶・港湾の連携による低炭素化促進事業

補助割合：補助対象経費の1/2以内



4. 産業車両の高性能電動化促進事業

電動フォークリフトの導入促進

補助割合：エンジン車との差額の1/3以内
（上限100万円/台）



総合物流施策大綱（2017年度～2020年度）の概要

- ◆ 物流は、我が国の産業競争力の強化、豊かな国民生活の実現と地方創生を支える、社会インフラであり、途切れさせてはならない。
- ◆ 現行大綱策定後、第4次産業革命や通販事業の拡大など社会状況が大きく変化し、今後も更なる少子高齢化等が進展。
- ◆ 社会状況の変化や新たな課題に対応できる「強い物流」を構築するために、物流の生産性向上に向けた、6つの視点からの取組を推進。

物流の生産性向上

<革命的に変化する>

[5] 新技術（IoT、BD、AI等）の活用による“物流革命”
物流分野での新技術を活用した新規産業の創出

- (1) IoT、BD、AI等の活用によるサプライチェーン全体最適化の促進等
気象データのAI解析による需要予測の製・配・販での共有、RFIDの活用によるサプライチェーン全体の最適化と在庫日数や輸送コストの削減等
- (2) 隊列走行及び自動運転による運送の効率化
世界に先駆けた自動運転の社会実装。特に、後続車無人の隊列走行については、社会実装を目指し、必要な技術開発、社会的受容性や事業面を検討
- (3) ドローンの活用
荷物配送を本格化させるための取組を実施
- (4) 物流施設の自動化・機械化
ロボット機器の導入を通じて、庫内作業の省人化、現場作業の負担軽減
- (5) 船舶のIoT化・自動運航船
IoT等の活用による陸上からのリアルタイムでの船舶の機器監視等

<繋がる>

[1] サプライチェーン全体の効率化・価値創造に資するとともにそれ自体が高い付加価値を生み出す物流への変革 ～競争から共創へ～

- (1) 連携・協働による物流の効率化
① 事業者間の連携による物流量変動（ムラ）の緩和、② 荷物情報をあらかじめ受け取ることによる荷受け作業の効率化等、③ 共同物流による積載率の向上・モーダルシフト
- (2) 連携・協働を円滑化するための環境整備
① 事業者間のデータの標準化等、② パレット使用の標準化、③ RFID利用の拡大
- (3) アジアを中心としたサプライチェーンのシームレス化・高付加価値化
① 越境通行の促進、NACCSの海外での活用等、② 我が国物流システムの国際標準化、③ 農水産品の物流効率化・輸出促進に資する物流面での取組等

<見える>

[2] 物流の透明化・効率化とそれを通じた働き方改革の実現

- (1) サービスと対価との関係の明確化
コストの「見える化」：運送（運賃）と運送以外（料金）の区分の推進等
- (2) 透明性を高めるための環境整備を進める
契約の書面化、多重下請構造の是正を通じた取引の透明化等
- (3) 付加価値を生む業務への集中・誰もが活躍できる物流への転換
① トラック予約受付システム等の活用による荷待ち時間の短縮、② 宅配便の再配達削減、③ 中継輸送方式の導入等による働きやすい環境整備等

<支える>

[3] ストック効果発現等のインフラの機能強化による効率的な物流の実現
～ハードインフラ・ソフトインフラ一体となった社会インフラとしての機能向上～

- (1) モーダルコネクットの強化等による輸送効率向上
空港、港湾等と高速道路のアクセス強化、高速道路と物流施設の直結の促進等
- (2) 道路・海上・航空・鉄道の機能強化
① 道路輸送の機能強化（ピンポイント渋滞対策の強化、人・物の平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するための基幹となる道路ネットワークの構築等）② 海上輸送の機能強化（国際コンテナ戦略港湾での大水深コンテナターミナルの整備、AIの活用によるコンテナターミナル運営の生産性向上等）等
- (3) 物流施設の機能強化
物効法の枠組みを活用した効果的な立地への物流施設の誘導等
- (4) 物流を考慮した地域づくり
① 地域における荷さばきルールの策定促進等、② 自動運転サービスを含む、道の駅等の小さな拠点を核とした新たな輸送システムの構築

<備える>

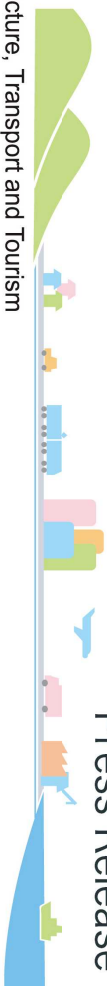
[4] 災害等のリスク・地球環境問題に対応する持続可能な物流の構築

- (1) 災害等のリスクに備える
① 災害に強い物流システムの構築（ラストマイルも含めた支援物資輸送の実現、コンビニ等の流通チャネルを活用した物資の供給等）、② インフラの機能確保等のための老朽化対策（予防保全を前提としたメンテナンスの計画的な実施等）、③ セキュリティ対応等（海賊対策、マ・シ海峡等の船舶交通安全対策）、④ 大規模イベント時等における対応
- (2) 地球環境問題に備える
① 省エネ法の活用によるサプライチェーン全体における環境負荷低減、② 船舶に係るSOx規制強化に対応するためのLNGバンカーリング拠点の整備等 等

<育てる>

[6] 人材の確保・育成 + 物流への理解を深めるための国民への啓発活動等

- (1) 物流現場の多様な人材の確保や高度化する物流システムへのマネジメントを行う人材の育成等
① 国内の物流現場の多様な人材の確保に資する働き方改革等の実施、② 我が国企業の海外展開に資するよう現地人材の育成、③ 高度化する物流システム・マネジメントを設計・管理する人材の育成
- (2) 物流に対する理解を深めるための啓発活動
国民が、物流の一利用者として適切な選択が可能となるよう、物流の社会的な役割、物流の抱える課題等について理解を深めるための啓発活動等



経済産業省 同時発表

平成29年 7月 3日
総合政策局物流政策課

平成29年度グリーン物流パートナーシップの優良事業を募集します！ ～大臣表彰・局長級表彰の募集を開始します～

国土交通省・経済産業省では、物流分野における環境負荷の低減、物流の生産性向上等持続可能な物流体系の構築に関し特に顕著な功績のあった事業者に対し、大臣表彰・局長級表彰を行うため、平成29年7月3日(月)から優良事業の募集をいたします。受賞者のみなさまには、12月に開催予定の「グリーン物流パートナーシップ会議」において取組内容を紹介いただく予定です。

【募集期間】 平成29年7月3日(月)～平成29年8月25日(金) ※8月25日必着

【提出先】 応募要領参照

- ① CO₂排出量削減のための取組に加え、それ以外の環境負荷の低減や物流の生産性向上等持続可能な物流体系の構築(労働力不足対策、物流 KPI の利用による生産性の向上、IoT の導入その他の革新的な技術の活用を含む。)に資する取組も対象としております。
- ② 荷主と物流事業者が連携した取組に限定せず、荷主同士、物流事業者同士が連携した取組も対象としております。
※平成27年度より表彰の対象を広げております。

詳細については応募要領をご参照ください。応募要領のほか、申請様式や記載例は以下の添付資料に掲載しております。

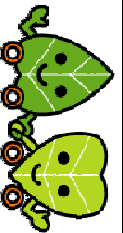
また、下記のホームページにも情報を掲載しておりますので、併せてご参照ください。

※ グリーン物流パートナーシップ会議ホームページ：<http://www.greenpartnership.jp/>

グリーン物流パートナーシップ会議とは

物流部門の環境負荷の低減、物流の生産性向上等持続可能な物流体系の構築は、荷主・物流事業者それぞれの単独による取組だけではなく、それぞれが互いに知恵を出し合い連携・協働すること(パートナーシップ)による、物流システムの改善に向けた先進的な取組が必要です。「グリーン物流パートナーシップ会議」は荷主と物流事業者、荷主同士、物流事業者同士の協働によるそうした取組を支援し、グリーン物流パートナーシップの普及促進を図ることを目的としています。

主催：公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会、一般社団法人日本物流団体連合会、
経済産業省、国土交通省
協力：一般社団法人日本経済団体連合会



みんなが地球にやさしい物流を
グリーン物流パートナーシップ

連絡先：国土交通省 総合政策局 物流政策課 企画室

森崎・近藤(裕)・森田(内線 53-315、25-402、53-334)
代表 03-5253-8111、直通 03-5253-8799、FAX 03-5253-1559

H28年度グリーン物流パートナーシップ会議優良事業者表彰一覧

国土交通大臣表彰

持続可能な食品物流の実現を目指した食品企業物流プラットフォームの構築と運営(F-LINEプロジェクト)

受賞者

味の素(株)、カゴメ(株)、日清オイリオグループ(株)、日清フーズ(株)、ハウス食品グループ本社(株)、(株)Mizkan、味の素物流(株)、全国通運(株)、日本貨物鉄道(株)、日本通運(株)

食品メーカー6社の共同による、**モーダルシフト、共同輸配送等の「ハード面」での改善**及び製造・配送・販売の流通過程での**食品業界の仕組みやルールの標準化等「ソフト面」での改善**を通し、CO2排出量削減、省労働力化を実現。

トレーラーに混載しパレットで輸送



CO₂削減量 216.0 t-CO₂/年、CO₂削減率 19.1%

国土交通省物流審議官表彰

長距離高速バスを利用した貨客混載輸送の取組

受賞者

(株)ジェイアール東日本物流、ジェイアールバス東北(株)、東北鉄道運輸(株)

長距離高速バスと首都圏駅ナカ等のコンビニへの仕分け・配送を担う**倉庫・配送センターを組み合わせ**ることにより、複数の商品を必要な分だけ定期的に首都圏の各店舗へ安価に納品できる物流の仕組みを構築。



CO₂削減量 91.7 t-CO₂/年、CO₂削減率 94.5%

グリーン物流パートナーシップ会議特別賞

IoTによるトラック待機時間短縮と31ft鉄道コンテナを活用した物流効率化の取組

受賞者

神戸モーダルシフト推進協議会、ネスレ日本(株)、全国通運(株)、日本貨物鉄道(株)、日本アイ・ビー・エム(株)、(株)ジェナ

配送業者、倉庫業者と連携するためのIoTシステムの導入により、**トラック待ち時間の削減**を実現。また、**31ftコンテナの導入による配送効率向上やオペレーションの効率化**により、モーダルシフト輸送の経済優位性を実現。



CO₂削減量 207.4 t-CO₂/年、CO₂削減率 63.9%

泡盛の沖縄県外への出荷物流の共同化の取組

受賞者

(株)ダイワコーポレーション、沖縄県酒造組合

出荷輸送の共同化、共同物流センター(東京)の設置等、**沖縄県酒造組合の加盟メーカーの物流共同化**により、**CO2排出量の削減や物流の効率化、リードタイム短縮**といった物流サービスの高度化を実現。



CO₂削減量 6.6 t-CO₂/年、CO₂削減率 27.5%